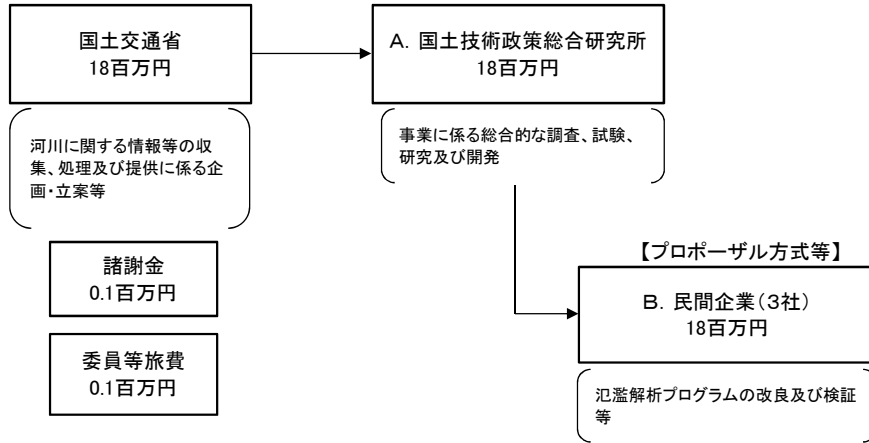


平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	洪水予報の高度化に関する検討経費		担当部局	水管理・国土保全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H21/H22		担当課室	河川計画課河川情報企画室		室長 五道仁実		
会計区分	一般会計		施策名	水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	水防法(第10条)		関係する計画、通知等	自然災害の「犠牲者ゼロ」を目指すための総合プラン(H20.4内閣府)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気候変化に伴う大規模水害の発生やはん濫危険性の増大に対し「犠牲者ゼロ」を実現するために、局地的な大雨や集中豪雨も視野に入れた洪水予測の高度化を図るとともに、洪水予測情報等の防災情報の確実な伝達を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	水災害時の水防活動や住民の適切な避難行動を支援するため、避難準備・行動時間等を考慮した洪水予測の精度向上について検討するとともに、自治体や水防関係者等への適切な防災情報伝達のあり方について検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	23	19	—	—	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	23	19	—	—	
	執行額	—	21	18	—	—		
執行率(%)	—	91.3%	96.8%	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(24年度)	
	洪水による氾濫から守られる区域の割合		成果実績	%	61	61.5	集計中	64
			達成度	%	95.3%	96.1%	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	・ハザードマップ比較手法検討業務報告書 ・2次元氾濫解析プログラム動作確認および改良方法検討業務報告書 ・アジョイント法による氾濫逆計算プログラムの改良および検証業務報告書		活動実績 (当初見込み)	執行率 %	—	91.3%	96.8%	—
単位当たりコスト	6百万円(実績額/箇所)		算出根拠	成果物あたりのコストを算出				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>支出先の選定においてはプロポーザル方式を用いるなど、競争性を確保した業務発注を行った。 水災害時の水防活動や住民の適切な避難行動を支援するため、 ・これまで考慮されていなかった道路等の洪水流に与える影響等の解析 ・地方自治体における洪水予警報等の専門用語の認知度の調査 等を実施し、これらの成果は今後の広域的水災害監視・予測やハザードマップの高度を促す基礎資料として活用する予定。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
廃止 ⑧	<p>昨年度の行政事業レビューで廃止。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

A.国土技術政策総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	洪水予報の高度化に関する検討 経費	18			
計		18	計		0
B.(株)建設技術研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
請負費	ケーススタディを通じた氾濫解析プロ グラムの精度確認及び課題整理等	8			
請負費	ケーススタディを通じた氾濫解析プロ グラムの検証及び改良等	8			
請負費	ハザードマップ掲載情報の比較手法 検討等	1			
請負費	水防体制の強化に関する資料作成	0			
計		18	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A. 国土技術政策総合研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土技術政策総合研究所	洪水予報の高度化に関する検討	18		

B. 民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)建設技術研究所	ケーススタディを通じた氾濫解析プログラムの精度確認及び課題整理	18		
2	国際航業(株)	河川LPデータ登録サポート(エラー解析等)	0.6	2	100%
3	八千代エンジニアリング(株)	「中小河川治水安全度評価システム」による複数年度業務の成果についてとりまとめ、バックアップデータ作成	0.4	3	100%